



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 1963 URL <https://www.jgc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 佐藤 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 田口 信一 TEL 045-682-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	189,821	△7.0	7,899	△2.5	9,201	△47.8	5,600	△54.8
2025年3月期第1四半期	204,165	13.5	8,105	△19.3	17,632	△0.8	12,386	20.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △1,272百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 20,166百万円(64.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	23.17	23.15
2025年3月期第1四半期	51.28	51.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	738,652	381,299	51.4
2025年3月期	784,175	392,260	49.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 379,766百万円 2025年3月期 390,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	690,000	△19.6	21,000	—	22,000	94.3	15,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	259,618,792株	2025年3月期	259,618,792株
2026年3月期1Q	17,941,805株	2025年3月期	17,940,716株
2026年3月期1Q	241,677,292株	2025年3月期1Q	241,541,285株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、本日TDnetで開示した「2026年3月期 第1四半期決算概要」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8
3. その他	9
(参考) 受注高、売上高及び受注残高	9

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当該内容は、本日TDnetにて開示した「2026年3月期 第1四半期決算概要」において記載しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当該内容は、本日TDnetにて開示した「2026年3月期 第1四半期決算概要」において記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	333,701	302,711
受取手形・営業債権及び契約資産等	154,314	134,301
未成工事支出金	15,212	17,674
商品及び製品	8,149	7,530
仕掛品	3,887	4,554
原材料及び貯蔵品	5,162	5,154
未収入金	30,175	37,484
その他	11,460	14,460
貸倒引当金	△796	△761
流動資産合計	561,267	523,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,191	83,674
機械、運搬具及び工具器具備品	84,371	84,083
土地	24,993	24,906
リース資産	2,917	2,900
建設仮勘定	3,220	4,641
減価償却累計額	△111,396	△112,341
有形固定資産合計	88,296	87,864
無形固定資産		
ソフトウェア	14,034	14,142
その他	200	179
無形固定資産合計	14,234	14,322
投資その他の資産		
投資有価証券	80,386	75,225
長期貸付金	11,248	11,054
退職給付に係る資産	7,134	7,144
繰延税金資産	24,756	23,157
その他	21,236	20,381
貸倒引当金	△24,385	△23,607
投資その他の資産合計	120,376	113,355
固定資産合計	222,907	215,541
資産合計	784,175	738,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	126,436	109,975
短期借入金	250	260
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	752	749
未払法人税等	2,556	2,972
契約負債	105,097	101,852
賞与引当金	8,996	12,773
役員賞与引当金	209	225
工事損失引当金	35,707	27,761
完成工事補償引当金	1,236	1,052
その他	55,685	49,320
流動負債合計	346,928	316,943
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	13,887	13,399
退職給付に係る負債	12,439	11,655
役員退職慰労引当金	212	162
株式報酬引当金	-	29
繰延税金負債	3,730	1,046
再評価に係る繰延税金負債	1,028	1,028
その他	3,686	3,086
固定負債合計	44,985	40,409
負債合計	391,914	357,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,885	23,885
資本剰余金	25,465	25,465
利益剰余金	340,488	336,422
自己株式	△25,486	△25,486
株主資本合計	364,353	360,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,886	17,001
繰延ヘッジ損益	1,180	△389
土地再評価差額金	△10,955	△10,955
為替換算調整勘定	12,141	9,956
退職給付に係る調整累計額	4,050	3,867
その他の包括利益累計額合計	26,303	19,480
非支配株主持分	1,604	1,532
純資産合計	392,260	381,299
負債純資産合計	784,175	738,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	204,165	189,821
売上原価	188,584	174,376
売上総利益	15,580	15,445
販売費及び一般管理費	7,475	7,545
営業利益	8,105	7,899
営業外収益		
受取利息	4,840	3,057
受取配当金	240	1,475
為替差益	3,969	-
持分法による投資利益	755	349
その他	217	114
営業外収益合計	10,023	4,996
営業外費用		
支払利息	356	286
為替差損	-	3,355
その他	140	52
営業外費用合計	496	3,694
経常利益	17,632	9,201
特別損失		
固定資産除却損	13	49
特別損失合計	13	49
税金等調整前四半期純利益	17,618	9,152
法人税等	5,219	3,562
四半期純利益	12,399	5,590
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,386	5,600

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	12,399	5,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795	1,038
繰延ヘッジ損益	1,327	△1,226
為替換算調整勘定	3,065	△1,758
退職給付に係る調整額	△142	△180
持分法適用会社に対する持分相当額	2,722	△4,735
その他の包括利益合計	7,767	△6,862
四半期包括利益	20,166	△1,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,049	△1,222
非支配株主に係る四半期包括利益	117	△49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	188,225	14,999	203,225	939	204,165	—	204,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	827	827	△827	—
計	188,225	14,999	203,225	1,767	204,992	△827	204,165
セグメント利益	7,581	2,402	9,984	308	10,293	△2,187	8,105

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	174,129	14,588	188,718	1,103	189,821	—	189,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	754	755	△755	—
計	174,130	14,588	188,719	1,858	190,577	△755	189,821
セグメント利益	7,452	1,841	9,294	236	9,531	△1,631	7,899

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,402百万円	2,683百万円

(重要な後発事象の注記)

(社債の発行)

当社は、以下の条件で無担保社債を発行いたしました。

日揮ホールディングス株式会社第9回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）

- (1) 発行年月日 2025年7月16日
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行価格額面 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 利率 年1.528%
- (5) 償還期限 2030年7月16日
- (6) 償還方法 満期一括償還
- (7) 資金使途 社債償還資金

3. その他

(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,404,603	47,425	174,129	1,234,344
国内				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	10,842	11,326	5,244	16,924
LNG関係	—	—	—	—
化学関係	3,018	2,495	1,487	4,026
クリーンエネルギー関係	52,735	7,964	16,357	44,316
その他	313	134	240	207
計	66,910	21,920	23,331	65,474
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	57,198	1,216	9,789	48,624
産業・都市インフラ関係	7,748	6,265	2,057	11,956
その他	53	56	24	85
国内計	131,910	29,459	35,203	126,140
海外				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	347,788	264	47,025	290,461
LNG関係	435,118	12,852	59,454	379,006
化学関係	92,161	1,841	26,663	63,443
クリーンエネルギー関係	2,611	706	967	2,362
その他	392,232	82	3,497	369,347
計	1,269,911	15,748	137,608	1,104,622
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	625	681	1,017	263
産業・都市インフラ関係	1,913	1,753	296	3,296
その他	242	△216	4	21
海外計	1,272,693	17,965	138,926	1,108,203
機能材製造事業	7,167	15,106	14,588	7,597
その他の事業	1,080	4,195	1,103	4,173
合計	1,412,852	66,727	189,821	1,246,115

- (注) 1. 総合エンジニアリング事業の「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は、当第1四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額△43,555百万円を含んでおります。
2. 機能材製造事業の「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は、当第1四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額△88百万円を含んでおります。
3. その他の事業の「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は、当第1四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額1百万円を含んでおります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

日揮ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田	篤
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口	男也
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	海野	将至
--------------------	-------	----	----

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日揮ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。